

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,830,799	固定負債	32,273,435
有形固定資産	93,891,230	地方債等	22,181,217
事業用資産	35,527,666	長期未払金	-
土地	16,853,380	退職手当引当金	2,335,729
立木竹	72,190	損失補償等引当金	18,472
建物	32,537,792	その他	7,738,017
建物減価償却累計額	△ 19,562,510	流動負債	3,381,726
工作物	10,337,377	1年内償還予定地方債等	2,637,966
工作物減価償却累計額	△ 4,873,480	未払金	293,419
船舶	-	未払費用	21,898
船舶減価償却累計額	-	前受金	59,459
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,987
航空機	-	預り金	160,998
航空機減価償却累計額	-	その他	1,000
その他	-	負債合計	35,655,161
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,917	固定資産等形成分	106,300,996
インフラ資産	57,941,602	余剰分(不足分)	△ 30,334,496
土地	6,697,487	他団体出資等分	△ 11,146
建物	1,609,766		
建物減価償却累計額	△ 558,397		
工作物	102,214,662		
工作物減価償却累計額	△ 53,603,987		
その他	3,036,360		
その他減価償却累計額	△ 1,839,145		
建設仮勘定	384,856		
物品	1,855,929		
物品減価償却累計額	△ 1,433,967		
無形固定資産	545,274		
ソフトウェア	4,973		
その他	540,301		
投資その他の資産	6,394,296		
投資及び出資金	430,371		
有価証券	319,433		
出資金	110,937		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89,867		
長期貸付金	9,529		
基金	5,520,862		
減債基金	-		
その他	5,520,862		
その他	355,632		
徴収不能引当金	△ 11,965		
流動資産	10,779,716		
現金預金	5,169,730		
未収金	128,416		
短期貸付金	-		
基金	5,470,197		
財政調整基金	4,372,224		
減債基金	1,097,973		
棚卸資産	17,941		
その他	1,381		
徴収不能引当金	△ 7,949		
繰延資産	-		
資産合計	111,610,515	純資産合計	75,955,354
		負債及び純資産合計	111,610,515

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	32,134,430
業務費用	14,951,812
人件費	4,011,906
職員給与費	2,942,862
賞与等引当金繰入額	204,683
退職手当引当金繰入額	-
その他	864,361
物件費等	9,888,835
物件費	6,000,471
維持補修費	195,001
減価償却費	3,635,237
その他	58,127
その他の業務費用	1,051,071
支払利息	198,514
徴収不能引当金繰入額	9,086
その他	843,471
移転費用	17,182,618
補助金等	14,278,475
社会保障給付	2,872,821
他会計への繰出金	-
その他	31,322
経常収益	2,750,211
使用料及び手数料	1,299,416
その他	1,450,795
純経常行政コスト	29,384,219
臨時損失	30,229
災害復旧事業費	2,838
資産除売却損	27,290
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	101
臨時利益	10,335
資産売却益	9,396
その他	939
純行政コスト	29,404,113

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,298,992	107,634,561	△ 31,324,424	△ 11,146
純行政コスト (△)	△ 29,404,113		△ 29,404,113	0
財源	29,062,164		29,062,164	0
税収等	18,128,219		18,128,219	0
国県等補助金	10,933,945		10,933,945	0
本年度差額	△ 341,948		△ 341,948	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,331,981	1,331,981	
有形固定資産等の増加		2,311,677	△ 2,311,677	
有形固定資産等の減少		△ 3,737,025	3,737,025	
貸付金・基金等の増加		1,951,356	△ 1,951,356	
貸付金・基金等の減少		△ 1,857,990	1,857,990	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,824	3,824		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,513	△ 5,408	△ 106	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 343,638	△ 1,333,565	989,927	0
本年度末純資産残高	75,955,354	106,300,996	△ 30,334,496	△ 11,146

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,553,429
業務費用支出	11,370,811
人件費支出	3,997,572
物件費等支出	6,268,579
支払利息支出	198,514
その他の支出	906,145
移転費用支出	17,182,618
補助金等支出	14,278,475
社会保障給付支出	2,872,821
他会計への繰出支出	-
その他の支出	31,322
業務収入	31,066,377
税収等収入	18,136,481
国県等補助金収入	10,405,807
使用料及び手数料収入	1,298,461
その他の収入	1,225,628
臨時支出	2,939
災害復旧事業費支出	2,838
その他の支出	101
臨時収入	281,003
業務活動収支	2,791,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,126,636
公共施設等整備費支出	2,263,281
基金積立金支出	361,046
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	1,502,220
その他の支出	85
投資活動収入	2,289,106
国県等補助金収入	455,575
基金取崩収入	289,412
貸付金元金回収収入	1,502,062
資産売却収入	16,174
その他の収入	25,884
投資活動収支	△ 1,837,530
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,681,941
地方債等償還支出	2,677,404
その他の支出	4,536
財務活動収入	1,563,420
地方債等発行収入	1,561,323
その他の収入	2,097
財務活動収支	△ 1,118,521
本年度資金収支額	△ 165,039
前年度末資金残高	5,178,619
比例連結割合変更に伴う差額	△ 893
本年度末資金残高	5,012,686
前年度末歳計外現金残高	40,405
本年度歳計外現金増減額	116,639
本年度末歳計外現金残高	157,043
本年度末現金預金残高	5,169,730

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体名：栃木県市町村総合事務組合（一般会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.63%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（特別会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：4.00%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.34%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：3.99%

団体名：栃木県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.01%

団体名：塩谷広域行政組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：37.78%

団体名：一般財団法人さくら市観光施設管理協会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：株式会社道の駅きつれがわ、区分：第三セクター等、連結の方法：比例連結、比例連結割合：93.00%

団体名：社会福祉法人さくら市社会福祉協議会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の収支負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	59,730,342	1,088,394	855,080	59,963,656	24,435,990	852,521	35,527,666
土地	16,842,814	31,268	20,702	16,853,380	0	0	16,853,380
立木竹	64,710	7,480	0	72,190	0	0	72,190
建物	32,658,909	227,519	348,636	32,537,792	19,562,510	659,648	12,975,282
工作物	10,076,868	298,942	38,433	10,337,377	4,873,480	192,872	5,463,897
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,040	523,186	447,309	162,917	0	0	162,917
インフラ資産	112,546,859	2,705,455	1,309,183	113,943,131	56,001,529	2,326,234	57,941,602
土地	6,660,776	36,711	0	6,697,487	0	0	6,697,487
建物	1,609,766	29,414	29,414	1,609,766	558,397	42,525	1,051,369
工作物	101,004,385	1,236,822	26,545	102,214,662	53,603,987	2,160,869	48,610,675
その他	3,030,897	128,882	123,419	3,036,360	1,839,145	122,840	1,197,215
建設仮勘定	241,036	1,273,626	1,129,806	384,856	0	0	384,856
物品	1,794,049	78,361	16,481	1,855,929	1,433,967	40,320	421,962
合計	174,071,251	3,872,210	2,180,744	175,762,716	81,871,487	3,219,075	93,891,230

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,104,618	13,995,131	1,693,902	481,960	2,200,945	398,030	10,653,080	35,527,666
土地	4,223,650	6,449,756	695,059	386,702	520,417	117,794	4,460,003	16,853,380
立木竹	8,357	0	0	0	0	0	63,833	72,190
建物	1,200,070	6,746,504	949,953	20,111	1,111,096	268,744	2,678,804	12,975,282
工作物	551,880	759,364	47,428	75,147	568,146	11,492	3,450,440	5,463,897
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,661	39,507	1,463	0	1,285	0	0	162,917
インフラ資産	57,397,943	18,379	0	3,218	506,770	178	15,113	57,941,602
土地	6,457,614	0	0	0	235,107	0	4,767	6,697,487
建物	1,048,720	0	0	2,648	0	0	0	1,051,369
工作物	48,311,716	18,379	0	570	269,486	178	10,346	48,610,675
その他	1,195,037	0	0	0	2,178	0	0	1,197,215
建設仮勘定	384,856	0	0	0	0	0	0	384,856
物品	19,997	190,349	7,463	6,875	27,156	24,490	145,631	421,962
合計	63,522,558	14,203,859	1,701,365	492,053	2,734,871	422,698	10,813,824	93,891,230